

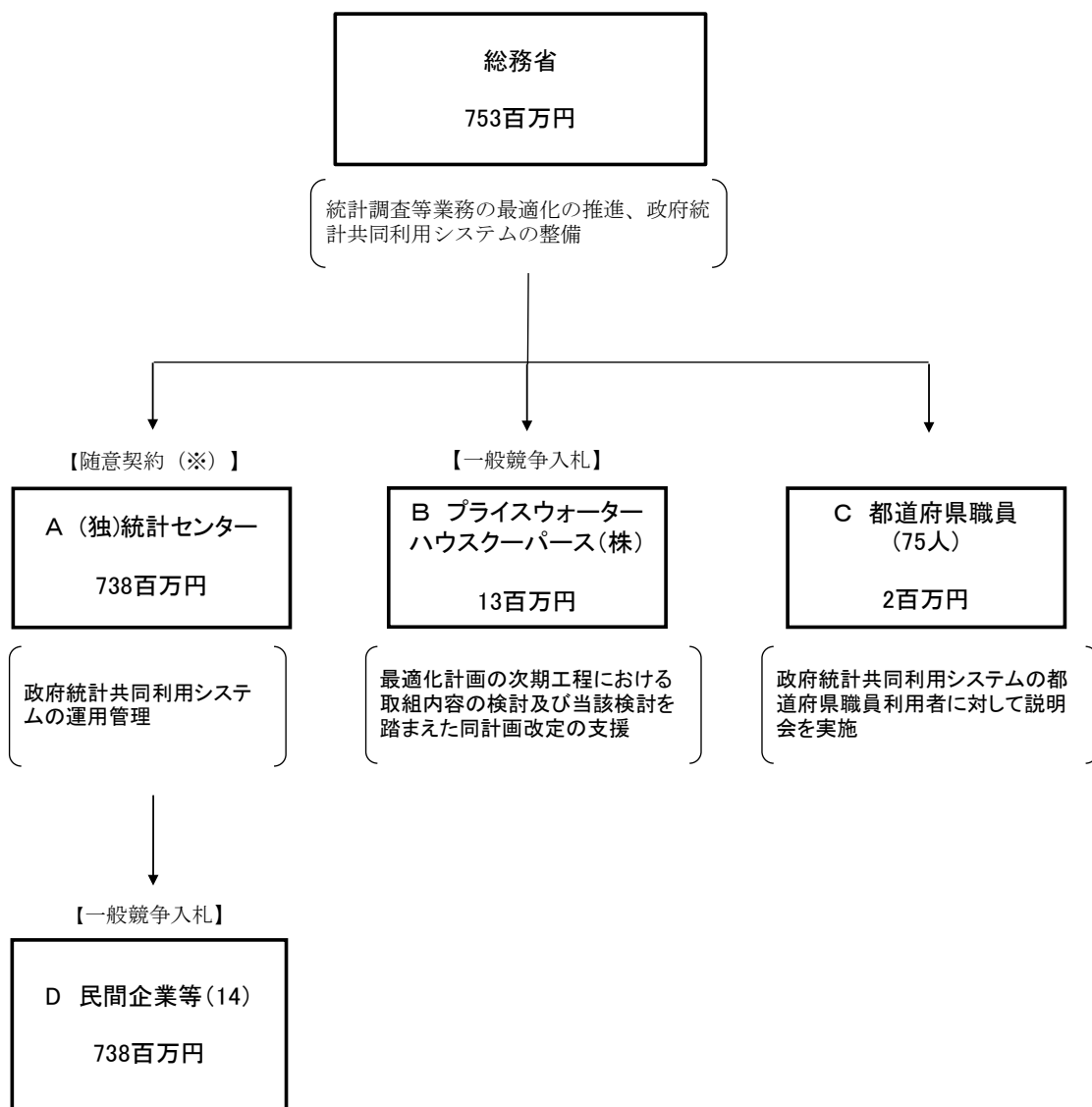
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	統計調査等業務の最適化事業等		担当部局庁	統計局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度以降継続		担当課室	統計情報システム課			課長事務代理 奥田 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	775	695	754	725	1,274		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		775	695	754	725	1,274		
	執行額		770	688	753				
執行率(%)		99.4%	99.0%	99.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数			目標値	万件	- (2,423)	- (7,800)	- (5,000)	2,000以上 (-)
	※括弧内の数値は、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。)を含めたもの。			成果実績	万件	- (7,825)	1,543 (5,122)	1,844 (3,944)	
				達成度	%	- (323)	- (65.7)	- (78.9)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における統計表提供数			活動実績 (当初見込み)	万表	44	48 (46)	50 (50)	- (52)
単位当たりコスト	約18.7円/「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数1件			算出根拠	単位当たりコスト=737,901(x)/39,439(y) x=平成24年度「政府統計共同利用システムの運用経費」(千円) ※運用経費は、政府統計の総合窓口(e-Stat)の他、オンライン調査システム、事業所母集団データベース、統計地理情報システム等の12のサブシステムにかかる経費である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	旅費	4	3	地方自治体との連絡調整事務の変更等による減					
	物品購入費	3	3						
	雑役務費(業務委託)	718	918	統計におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査の促進等に係る増					
	雑役務費	0	350	統計GISの充実に係る増					
	計	725	1,274	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,274					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するものであり、今後も安定した実績が期待できることから、優先度の高い事業であるといえる。また、企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響を与える公表前の統計情報を取り扱うことから、国が実施する必要があるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成20年2月29日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)等に基づき、同法人が行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数については、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。)が減少したことなどにより、成果目標に達していないが、本来の統計情報利用者からのアクセスについては、前年度よりも増加している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待できることから、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。</p> <p>引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、API機能による統計データの高度利用環境の構築、統計GIS機能の強化などを図ることにより、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化に努めることとする。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	政府統計全体の業務・システムの最適化を図りつつ、統計情報のワンストップサービスの一層の推進、統計におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査の推進などについて対応していくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執 行 等 改 善	引き続き、政府統計全体の業務・システムの最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実など統計情報のワンストップサービスの一層の推進を図るとともに、API機能による統計データの高度利用環境の構築や統計GIS機能の強化など統計におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査を推進する。					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0161	平成23年	0162	平成24年	0154

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成20年2月29日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

A.(独)統計センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器貸借等	384			
雑役務費	次期システムの設計・開発等業務等	353			
消耗品費等	トナーカートリッジ購入等	1			
計		738	計		0
B.プライスウォーターハウスコーパス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	統計調査等業務に係る業務・システム最適化計画改定等支援業務の請負	13			
計		13	計		0
C.都道府県職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	2			
計		2	計		0
D.芙蓉総合リース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システム機器貸借等	320			
借料	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入及び認証アプリケーション等	9			
計		329	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(独)統計センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)統計センター	政府統計共同利用システムの運用管理	738	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.プライスウォーターハウスパーパス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスパーパス(株)	統計調査等業務に係る業務・システム最適化計画改定等支援業務の請負	13	3	94.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都道府県職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県職員	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所(株)	次期システムの設計・開発等業務	196	4	42.8
2	芙蓉総合リース(株)	政府統計共同利用システム機器貸借	173	3	79.3
3	芙蓉総合リース(株)	次期政府統計共同利用システム基盤機能等提供業務	147	2	80.1
4	沖電気工業(株)	政府統計共同利用システム運用保守業務・セキュリティ監視業務	95	1	99.9
5	(株)野村総合研究所	政府統計共同利用システムのハウジング	55	3	80.9
6	(株)日立製作所	次期共同利用システム運用・保守	49	1	99.6
7	沖電気工業(株)、芙蓉総合リース(株)	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入及び認証アプリケーション等の改修等業務	9	2	83.9
8	マカフィー(株)	政府統計共同利用システム情報セキュリティ監査業務	7	3	97.3
9	(株)KDS	事業所母集団DB等目視審査に係る労働者派遣	6	5	80.3
10	(財)地方自治情報センター	事業所・企業データベースの所在地情報更新データ作成・提供業務	1	随意契約	-